

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月21日

【中間会計期間】 第78期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 株式会社朝日工業社

【英訳名】 ASAHI KOGYOSHA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高 須 康 有

【本店の所在の場所】 東京都港区浜松町1丁目25番7号

【電話番号】 東京(03)3432 5711

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長 服 部 恭 輔

【最寄りの連絡場所】 東京都港区浜松町1丁目24番11号

【電話番号】 東京(03)3432 5712

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員総務副本部長 海 野 清

【縦覧に供する場所】 株式会社朝日工業社 大阪支社
(大阪市淀川区加島1丁目58番59号)

株式会社朝日工業社 北関東支店
(さいたま市大宮区桜木町1丁目10番16号)

株式会社朝日工業社 東関東支店
(千葉市中央区新町3番地13)

株式会社朝日工業社 横浜支店
(横浜市中区本町3丁目33番地)

株式会社朝日工業社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄1丁目39番23号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第76期中 | 第77期中 | 第78期中 | 第76期 | 第77期 |
|----------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日 | 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日 | 自平成18年4月1日 至平成18年9月30日 | 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 | 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日 |
| (1) 連結経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 29,532 | 27,413 | 35,054 | 85,233 | 78,319 |
| 経常利益(損失) (百万円) | 568 | 827 | 880 | 1,411 | 991 |
| 中間(当期)純利益(純損失) (百万円) | 401 | 333 | 220 | 631 | 562 |
| 純資産額 (百万円) | 16,770 | 17,463 | 19,000 | 18,144 | 19,341 |
| 総資産額 (百万円) | 59,391 | 55,291 | 61,250 | 62,586 | 66,900 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 498.04 | 529.79 | 576.49 | 550.32 | 586.66 |
| 1株当たり中間(当期)純利益(純損失) (円) | 11.91 | 10.12 | 6.69 | 18.80 | 16.97 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 28.2 | 31.5 | 31.0 | 28.9 | 28.9 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 6,811 | 548 | 2,045 | 6,443 | 1,485 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 447 | 27 | 841 | 320 | 191 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 488 | 480 | 769 | 955 | 280 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円) | 6,156 | 4,934 | 5,213 | 5,932 | 7,327 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人) | 924 [100] | 897 [102] | 896 [99] | 913 [101] | 892 [100] |
| (2) 提出会社の経営指標等 | | | | | |
| 売上高 (百万円) | 29,412 | 26,609 | 34,335 | 84,007 | 75,663 |
| 経常利益(損失) (百万円) | 548 | 920 | 860 | 1,331 | 804 |
| 中間(当期)純利益(純損失) (百万円) | 380 | 398 | 239 | 572 | 435 |
| 資本金 (百万円) | 3,857 | 3,857 | 3,857 | 3,857 | 3,857 |
| 発行済株式総数 (千株) | 34,000 | 34,000 | 34,000 | 34,000 | 34,000 |
| 純資産額 (百万円) | 16,665 | 17,210 | 18,709 | 17,958 | 19,024 |
| 総資産額 (百万円) | 58,812 | 53,972 | 60,336 | 61,296 | 65,891 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 494.90 | 522.13 | 567.65 | 544.73 | 577.18 |
| 1株当たり中間(当期)純利益(純損失) (円) | 11.29 | 12.09 | 7.26 | 17.13 | 13.25 |
| 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円) | | | | | |
| 1株当たり配当額 (円) | | | | 13 | 10 |
| 自己資本比率 (%) | 28.3 | 31.8 | 31.0 | 29.2 | 28.8 |
| 従業員数 〔外、平均臨時雇用者数〕 (人) | 897 [100] | 875 [102] | 872 [99] | 890 [101] | 868 [100] |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第76期及び第77期並びに第78期中間期については、潜在株式がないため、第76期中間期及び第77期中間期については潜在株式がなく、中間純損失が計上されているため、記載しておりません。また、提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第76期及び第77期並びに第78期中間期については潜在株式がないため、第76期中間期及び第77期中間期については潜在株式がなく、中間純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 3 純資産の算定にあたり、第78期中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 4 第76期の1株当たり配当額には、創立80周年記念配当3円を含んでおります。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年9月30日現在)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(人) |
|----------------|---------------|
| 設備工事事業 | 819 〔 78 〕 |
| 機器製造販売事業 | 76 〔 21 〕 |
| その他の事業 | 1 〔 〕 |
| 合計 | 896 〔 99 〕 |

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

(平成18年9月30日現在)

| 従業員数(人) | 872 〔 99 〕 |
|---------|---------------|
|---------|---------------|

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は〔 〕内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当グループには労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済を顧みますと、8月から9月にかけて、主要経済指標の一部に弱さが見られたことなどにより、一時は景気減速が懸念されましたが、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や個人消費を主とした民間需要に支えられ、景気は緩やかな拡大基調で推移いたしました。

建設業界におきましては、民間部門の建設投資は前期に引き続き堅調に推移するものの、公共投資の縮小により全体として市場規模の縮小が続く中で、厳しい競争環境が続いております。

こうした経営環境の下で、当グループ各社は、受注の確保と収益の向上に総力をあげて取り組んでまいりました。その結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

受注高 45,594百万円(前年同期比 24.7%増)

事業別の内訳は、設備工事受注が400億3千9百万円(前年同期比23.1%増)、機器製品受注が55億5千5百万円(前年同期比37.8%増)となりました。

売上高 35,054百万円(前年同期比 27.8%増)

当中間連結会計期間に受注した工事期間の短い中・小型工事の完成工事高が積み上がり、製品売上高につきましても順調な伸びを示し、全体では前年同期比27.8%の増加となりました。

事業別の内訳は、完成工事高が294億1千3百万円(前年同期比27.8%増)、製品売上高が56億4千1百万円(前年同期比27.7%増)となりました。

営業利益 810百万円(前年同期 営業損失 9億1千3百万円)

売上高の増加と主として工事採算の改善により、売上総利益は33億7千6百万円(前年同期比104.8%増)となりました。販売費及び一般管理費は前年同期並みの25億6千6百万円となり、売上総利益の増加が寄与し、営業損益は前年同期の赤字から黒字に転化することができました。

事業別の内訳は、設備工事業が1億8千万円の営業損失、機器製造販売事業が9億9千万円の営業利益(前年同期比24.6%増)となりました。

経常利益 880百万円(前年同期 経常損失 8億2千7百万円)

営業外収支は7千万円のプラスで前年同期比若干の悪化ですが、営業利益の増加により、経常損益は前年同期の赤字から黒字に転化することができました。

中間純利益 220百万円(前年同期 中間純損失 3億3千3百万円)

投資有価証券売却益1億3百万円、その他を合わせて1億8百万円の特別利益を計上した一方、役員退職金1億4千7百万円、過年度役員退職慰労引当金繰入2億2千9百万円、その他を合わせて3億8千1百万円の特別損失を計上しましたが、経常利益の増加の影響により、前年同期の赤字から黒字に転化し、中間純利益を確保することができました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末より21億1千3百万円減少し、52億1千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は20億4千5百万円(前年同期比14億9千7百万円の減少)となりました。資金減少の主たる要因は、未成工事受入金が大幅に減少し売上債権の回収と合わせた収入を、仕入債務の支払いと未成工事支出金の投入を合わせた支出が上回ったことと、法人税等の支払いによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は8億4千1百万円(前年同期比8億6千8百万円の減少)となりました。これは主として機器事業部新工場の土地取得による支出があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は7億6千9百万円(前年同期比12億4千9百万円の増加)となりました。これは機器事業部新工場の土地取得のための長期借入金の調達と配当金の支払いによるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

| 区分 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前年同期比(%) |
|---------------|--|----------|----------|
| | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | |
| 設備工事業(百万円) | | | |
| 機器製造販売事業(百万円) | 4,494 | 154.8 | |
| 合計(百万円) | 4,494 | 154.8 | |

- (注) 1 金額は、売上原価により算出しております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当グループでは設備工事業における生産実績を定義することは困難であるため、「生産実績」は記載しておりません。

(2) 受注状況

| 区分 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | |
|---------------|--|----------|-----------|----------|
| | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | 受注残高(百万円) | 前年同期比(%) |
| 設備工事業(百万円) | 40,039 | 123.1 | 65,428 | 102.4 |
| 機器製造販売事業(百万円) | 5,555 | 137.8 | 2,526 | 155.0 |
| 合計(百万円) | 45,594 | 124.7 | 67,955 | 103.7 |

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

| 区分 | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前年同期比(%) |
|---------------|--|----------|----------|
| | 受注高(百万円) | 前年同期比(%) | |
| 設備工事業(百万円) | 29,413 | 127.8 | |
| 機器製造販売事業(百万円) | 5,641 | 127.7 | |
| 合計(百万円) | 35,054 | 127.8 | |

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注高、売上高、繰越高及び施工高

| 期別 | 区分 | 前期繰越高 (百万円) | 当期受注高 (百万円) | 計 (百万円) | 当期売上高 (百万円) | 期末繰越高 | | |
|--|----------|----------------|----------------|------------|----------------|--------------|-------------------|--------------------|
| | | | | | | 手持高 (百万円) | うち施工高 (%)、百万円) | 期中 施工高 (百万円) |
| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 設備工事業 | | | | | | | |
| | 空調工事 | 38,873 | 23,925 | 62,798 | 15,878 | 46,920 | 19.5 | 9,171 |
| | 衛生工事 | 14,001 | 8,234 | 22,236 | 6,314 | 15,921 | 17.4 | 2,773 |
| | 計 | 52,875 | 32,159 | 85,035 | 22,192 | 62,842 | 19.0 | 11,945 |
| | 機器製造販売事業 | 2,015 | 4,030 | 6,046 | 4,416 | 1,629 | | |
| | 合計 | 54,890 | 36,190 | 91,081 | 26,609 | 64,471 | | |
| 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 設備工事業 | | | | | | | |
| | 空調工事 | 38,283 | 28,451 | 66,735 | 21,770 | 44,965 | 15.0 | 6,773 |
| | 衛生工事 | 15,907 | 10,576 | 26,484 | 6,919 | 19,564 | 21.1 | 4,144 |
| | 計 | 54,190 | 39,027 | 93,219 | 28,689 | 64,529 | 16.9 | 10,918 |
| | 機器製造販売事業 | 2,612 | 5,559 | 8,172 | 5,645 | 2,526 | | |
| | 合計 | 56,803 | 44,586 | 101,391 | 34,335 | 67,056 | | |
| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 設備工事業 | | | | | | | |
| | 空調工事 | 38,873 | 48,873 | 87,747 | 49,464 | 38,283 | 21.8 | 8,370 |
| | 衛生工事 | 14,001 | 19,595 | 33,597 | 17,689 | 15,907 | 17.9 | 2,847 |
| | 計 | 52,875 | 68,469 | 121,344 | 67,153 | 54,190 | 20.7 | 11,217 |
| | 機器製造販売事業 | 2,015 | 9,106 | 11,122 | 8,509 | 2,612 | | |
| | 合計 | 54,890 | 77,576 | 132,466 | 75,663 | 56,803 | | |

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含みます。したがって、当期売上高にもかかる増減額が含まれます。
 2 期末繰越高の施工高は支出金により手持高の施工高を推定したものです。
 3 期中施工高は(当期売上高+期末繰越施工高-前期末繰越施工高)に一致します。
 4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

設備工事業の受注工事高及び完成工事高について

| 期別 | 受注工事高 | | | 完成工事高 | | |
|-------------------------------------|----------------------|---------------------|----------------|----------------------|---------------------|----------------|
| | 1年通期 (A) (百万円) | 上半期 (B) (百万円) | (B)/(A) (%) | 1年通期 (C) (百万円) | 上半期 (D) (百万円) | (D)/(C) (%) |
| 第75期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日) | 77,260 | 38,064 | 49.2 | 83,576 | 27,863 | 33.3 |
| 第76期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日) | 78,384 | 40,003 | 51.0 | 84,007 | 29,412 | 35.0 |
| 第77期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 68,469 | 32,159 | 46.9 | 67,153 | 22,192 | 33.0 |
| 第78期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 39,028 | | | 28,689 | |

(注) 1 第75期及び第76期の受注工事高及び完成工事高を、当中間会計期間と同一の事業区分によった場合、第75期は受注工事高の1年通期5,080百万円、上半期2,301百万円、完成工事高の1年通期4,804百万円、上半期2,082百万円、第76期は受注工事高の1年通期9,531百万円、上半期4,354百万円、完成工事高の1年通期9,082百万円、上半期4,279百万円、機器製造販売事業の金額がそれぞれ含まれております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

売上高

| 期別 | 区分 | 官公庁 (百万円) | 民間 (百万円) | 合計 (百万円) |
|--|----------|--------------|-------------|-------------|
| 前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 設備工事業 | | | |
| | 空調工事 | 2,368 | 13,509 | 15,878 |
| | 衛生工事 | 1,327 | 4,986 | 6,314 |
| | 計 | 3,696 | 18,496 | 22,192 |
| | 機器製造販売事業 | | 4,416 | 4,416 |
| | 合計 | 3,696 | 22,912 | 26,609 |
| 当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 設備工事業 | | | |
| | 空調工事 | 3,191 | 18,578 | 21,770 |
| | 衛生工事 | 429 | 6,490 | 6,919 |
| | 計 | 3,620 | 25,068 | 28,689 |
| | 機器製造販売事業 | | 5,645 | 5,645 |
| | 合計 | 3,620 | 30,714 | 34,335 |

(注) 1 前中間会計期間完成工事のうち5億円以上の主なものは、次のとおりです。

(株)竹中工務店 関西医科大学校方新病院計画R I排水処理設備工事
 国立大学法人東北大学 東北大学(医病)病棟 期(軸)新営機械設備(空調)工事
 (株)大林組 名城大学天白キャンパス再開発第一期第二次工事(空調設備工事)
 東レ建設(株) 松下PDP第三工場新築工事(空調設備工事)
 安藤建設(株) サンマルシェ本館新築工事に伴う空調・衛生設備工事

当中間会計期間完成工事のうち4億円以上の主なものは、次のとおりです。

(株)テーオーシー (仮称)TOC有明計画新築(機械設備)工事
 清水建設(株) (仮称)札幌東徳州会病院増築工事
 港区 港区庁舎空気調和設備等改修工事
 (株)きんでん 大雄会新病院建設機械設備工事
 高エネルギー加速器研究機構 高エネ研(東海)大強度陽子加速器施設第3機械棟等実験冷却水設備工事

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及びその割合は、次のとおりです。

前中間会計期間
 該当する相手先はありません。
 当中間会計期間
 (株)テーオーシー 3,856百万円 13.4%

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

手持高（平成18年9月30日現在）

| 区分 | 官公庁 (百万円) | 民間 (百万円) | 合計 (百万円) |
|----------|--------------|-------------|-------------|
| 設備工事業 | | | |
| 空調工事 | 13,544 | 31,420 | 44,965 |
| 衛生工事 | 6,207 | 13,357 | 19,564 |
| 計 | 19,752 | 44,777 | 64,529 |
| 機器製造販売事業 | | 2,526 | 2,526 |
| 合計 | 19,752 | 47,304 | 67,056 |

(注) 1 手持工事のうち請負金額12億円以上の主なものは、次のとおりです。

| | | |
|------------|-----------------------------|--------------|
| 大阪府 | 警察本部棟新築第2期機械設備工事 | 平成19年12月完成予定 |
| 学校法人兵庫医科大学 | (仮称)兵庫医療大学新築工事機械設備工事 | 平成19年2月完成予定 |
| 学校法人岩手医科大学 | 岩手医科大学総合移転整備計画第一次事業新築工事(機械) | 平成19年3月完成予定 |
| (株)竹中工務店 | (仮称)三井不動産武蔵小杉駅前グランド地区計画新築工事 | 平成20年6月完成予定 |
| 大成建設(株) | 本田技研工業(株)(仮称)新物流センター新築工事 | 平成19年2月完成予定 |

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありませんが、激変する厳しい経営環境の下で、変革への迅速な対応と強靱な企業体質の実現に向けて、グループをあげて取り組んでまいります。

当中間連結会計期間は以下のとおり対応を進めました。

経営体制の刷新

経営効率の向上と意思決定の迅速化、意思決定・監督機能と業務執行機能の分担を明確にするために取締役会を改革することとし、本年6月29日付けで社外取締役2名を招聘し、取締役を従来の23名から12名の体制に改めるとともに、新たに執行役員制度を導入いたしました。

機器事業部新工場の建設に着手

先に発表いたしました機器事業部の基盤整備に係る新工場の建設につきましては、本年9月27日に工場建設の地鎮祭を行い、平成19年3月の完成を目指して工事を進めております。

期間損益の適正化及び財務体質改善に向けた取組み

従来、役員退職慰労金につきましては、利益処分方式により積み立てをし、支出時に費用として処理をしてまいりましたが、期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、当中間連結会計期間より利益処分による積立方式を改め、引当金方式へ移行することにいたしました。

当グループ保有の不動産の評価等を洗い直し、不要不急の一部遊休資産について、下半期以降にかけて売却を進め、資金ポジションを高め財務体質の健全化を図ることにいたしました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社における研究開発は、空気・水・熱に関する技術をベースに、一般空調から産業空調に至るまで幅広く最適な環境をめざすシステム開発を行っています。また、固有の技術をベースに、先端産業分野向けの超精密温湿度調整装置の開発も行っています。

当中間連結会計期間における研究開発費は、70百万円です。

なお、子会社においては、研究開発活動は特段行われておりません。

当中間連結会計期間における主な成果は、下記の通りです。

(設備工事業)

技術研究所では、一般空調システムから産業空調システムに至るまでの各種建築・環境設備に対応した要素技術の研究からシステムの開発、性能評価検証業務まで、幅広い技術の創造を積極的に推進しております。

(1) 組換えイネによる有用物質生産のための閉鎖型栽培システムの開発

近年、バイオテクノロジーの進歩により植物分野もポストゲノム時代に入り、遺伝子組換え植物を活用することが期待されています。この組換え植物は、医療用原材料などの有用物質を低コストかつ安全に生産することができると考えられており、計画的に生産するためには、気象条件に左右されない閉鎖型人工環境下で周期的に栽培する必要があります。

当社はこの分野において独創的な取り組みをしており、これまでの実績を生かして経済産業省の新規プロジェクト「植物機能を活用した高度モノ作り基盤技術開発/植物利用高付加価値物質製造基盤技術開発」に今年度から参加しました。

組換えイネを利用した有用物質生産のための閉鎖型植物生産システムを開発し、対象とする医療用物質を種子で安定的に大量生産するための栽培方法を確立する予定です。研究開発にあたっては、バイオテクノロジー開発技術研究組合および独立行政法人産業技術総合研究所のもと、国立大学法人千葉大学他と共同で実施しています。

(2) 環境負荷低減型空調システムの開発

地球温暖化対策として、自然エネルギーや未利用エネルギーの利用技術の研究開発を進めています。自然エネルギー利用冷暖房システムの要素技術の一つである太陽熱や低質排熱を利用したデシカントシステムの研究開発を産学共同で推進しています。

(3) 光触媒脱臭機「デオボード」の改良開発

光触媒技術を利用した脱臭機「デオボード」の新規応用分野への拡大のために、臭気物質の除去能力を強化した改良機を開発しています。

(4) 熱流体シミュレーション

コンピューターを利用した熱流体シミュレーションに積極的に取り組み、多種多様な空間の温度、湿度分布、気流速度、臭気・ガスの拡散、粒子の挙動などの解析を実施しています。これまでの解析事例を有効に活用するために、データベースを構築しています。

(5) 人工光型植物環境装置

都市型農業や医療原材料等を生産するための高付加価値植物の栽培を実現するため、人工光型植物環境装置の高効率化・省エネルギー化の研究を推進しております。

(6) BEMS (Building Energy Management System)の開発

建物の省エネルギー対策を推進するために、エネルギーの使用状況を詳細に計測し、使用量の分析・集計を理解しやすい表やグラフに表示し、最適な省エネルギー運転を支援するエネルギー管理システム(BEMS)の開発をしました。

(機器製造販売事業)

技術研究所での基礎開発をもとに、先端産業分野向け超精密制御機器・装置の製品開発を継続して行っています。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行われておりません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

（提出会社）

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等の計画のうち、当中間連結会計期間において、機器事業部新工場用地として千葉県船橋市の土地(26,781㎡)を12億4千1百万円にて取得しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

（機器製造販売事業）

当中間連結会計期間において前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 78,198,000 |
| 計 | 78,198,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成18年12月21日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|----------------------------------|--|----|
| 普通株式 | 34,000,000 | 34,000,000 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | |
| 計 | 34,000,000 | 34,000,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成18年9月30日 | | 34,000,000 | | 3,857 | | 3,013 |

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------|----------------------|---------------|------------------------------------|
| 株式会社みずほ銀行 | 東京都千代田区内幸町1丁目1番5号 | 1,635 | 4.80 |
| MACSmallCap投資事業組合 | 東京都中央区銀座6丁目4番1号 | 1,623 | 4.77 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 1,567 | 4.60 |
| 株式会社みずほコーポレート銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3番3号 | 1,441 | 4.24 |
| 農林中央金庫 | 東京都千代田区有楽町1丁目13番2号 | 1,440 | 4.23 |
| 高須佳子 | 兵庫県西宮市 | 1,392 | 4.09 |
| 株式会社朝日工業社従業員持株会 | 東京都港区浜松町1丁目25番7号 | 1,281 | 3.77 |
| 朝日工業社共栄会 | 東京都港区浜松町1丁目25番7号 | 1,170 | 3.44 |
| 朝日工業社西日本共栄会 | 大阪府大阪市淀川区加島1丁目58番59号 | 1,052 | 3.09 |
| 高須康有 | 東京都世田谷区 | 991 | 2.91 |
| 計 | | 13,595 | 39.98 |

(注) 自己株式を1,040千株(3.05%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,040,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 32,724,000 | 32,724 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 236,000 | | |
| 発行済株式総数 | 34,000,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 32,724 | |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式235株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社朝日工業社 | 東京都港区浜松町 1丁目25番7号 | 1,040,000 | | 1,040,000 | 3.0 |
| 計 | | 1,040,000 | | 1,040,000 | 3.0 |

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 595 | 576 | 521 | 556 | 525 | 520 |
| 最低(円) | 557 | 520 | 420 | 444 | 448 | 447 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けており、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、九段監査法人及びみすず監査法人により中間監査を受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けている中央青山監査法人は、平成18年9月1日に名称を変更し、みすず監査法人となりました。

当社の会計監査人は次のとおり異動しております。

| | |
|--------------------|-----------------|
| 前中間連結会計期間及び前中間会計期間 | 中央青山監査法人 |
| 当中間連結会計期間及び当中間会計期間 | 九段監査法人及びみすず監査法人 |

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | | |
|--------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資産の部) | | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | | |
| 現金預金 | | 4,934 | | 5,213 | | 7,327 | | |
| 受取手形・完成工事 未収入金等 | 2 | 20,979 | | 24,736 | | 31,696 | | |
| 未成工事支出金等 | | 13,501 | | 12,362 | | 9,958 | | |
| その他 | | 2,785 | | 3,814 | | 3,428 | | |
| 貸倒引当金 | | 277 | | 268 | | 272 | | |
| 流動資産合計 | | 41,923 | 75.8 | 45,858 | 74.9 | 52,138 | 77.9 | |
| 固定資産 | | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 1 | 2,548 | | 3,802 | | 2,528 | | |
| 無形固定資産 | | 318 | | 295 | | 269 | | |
| 投資その他の資産 | | | | | | | | |
| 投資有価証券 | | 8,713 | | 9,962 | | 10,521 | | |
| その他 | | 1,934 | | 1,452 | | 1,564 | | |
| 貸倒引当金 | | 146 | | 120 | | 122 | | |
| 固定資産合計 | | 13,368 | 24.2 | 15,392 | 25.1 | 14,761 | 22.1 | |
| 資産合計 | | 55,291 | 100.0 | 61,250 | 100.0 | 66,900 | 100.0 | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | | |
| 支払手形・ 工事未払金等 | 2 | 22,251 | | 26,406 | | 29,969 | | |
| 短期借入金 | | 3,600 | | 3,709 | | 3,800 | | |
| 未払法人税等 | | 186 | | 480 | | 471 | | |
| 未成工事受入金 | | 7,915 | | 6,579 | | 8,690 | | |
| 工事損失引当金 | | 124 | | 42 | | 97 | | |
| 完成工事補償引当金 | | 6 | | 8 | | 20 | | |
| その他 | | 989 | | 817 | | 1,512 | | |
| 流動負債合計 | | 35,074 | 63.5 | 38,044 | 62.1 | 44,561 | 66.6 | |
| 固定負債 | | | | | | | | |
| 長期借入金 | | | | 1,190 | | | | |
| 退職給付引当金 | | 2,741 | | 2,465 | | 2,405 | | |
| 役員退職慰労引当金 | | | | 242 | | | | |
| その他 | | 11 | | 306 | | 591 | | |
| 固定負債合計 | | 2,753 | 5.0 | 4,205 | 6.9 | 2,997 | 4.5 | |
| 負債合計 | | 37,828 | 68.5 | 42,249 | 69.0 | 47,558 | 71.1 | |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日) | | |
|------------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | 3,857 | 7.0 | | | 3,857 | 5.8 | |
| 資本剰余金 | | 3,721 | 6.7 | | | 3,721 | 5.6 | |
| 利益剰余金 | | 8,460 | 15.3 | | | 9,356 | 14.0 | |
| その他有価証券評価差額金 | | 1,794 | 3.2 | | | 2,774 | 4.1 | |
| 為替換算調整勘定 | | 1 | 0.0 | | | 1 | 0.0 | |
| 自己株式 | | 369 | 0.7 | | | 369 | 0.6 | |
| 資本合計 | | 17,463 | 31.5 | | | 19,341 | 28.9 | |
| 負債資本合計 | | 55,291 | 100.0 | | | 66,900 | 100.0 | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | | |
| 資本金 | | | | 3,857 | 6.3 | | | |
| 資本剰余金 | | | | 3,721 | 6.1 | | | |
| 利益剰余金 | | | | 9,243 | 15.1 | | | |
| 自己株式 | | | | 370 | 0.6 | | | |
| 株主資本合計 | | | | 16,452 | 26.9 | | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | 2,550 | 4.1 | | | |
| 為替換算調整勘定 | | | | 2 | 0.0 | | | |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 2,548 | 4.1 | | | |
| 純資産合計 | | | | 19,000 | 31.0 | | | |
| 負債純資産合計 | | | | 61,250 | 100.0 | | | |

【中間連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|---|------------|-----|--------|-------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | | | |
| 売上高 | | | 27,413 | 100.0 | | 35,054 | 100.0 | | 78,319 | 100.0 |
| 売上原価 | | | 25,764 | 94.0 | | 31,677 | 90.4 | | 72,328 | 92.4 |
| 売上総利益 | | | 1,648 | 6.0 | | 3,376 | 9.6 | | 5,990 | 7.6 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 | | 2,562 | 9.3 | | 2,566 | 7.3 | | 5,101 | 6.5 |
| 営業利益 | | | | | | 810 | 2.3 | | 888 | 1.1 |
| 営業損失 | | | 913 | 3.3 | | | | | | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | 4 | | | 3 | | 7 | | | |
| 受取配当金 | | 88 | | | 106 | | 111 | | | |
| 不動産賃貸料 | | 16 | | | 16 | | 33 | | | |
| その他 | | 19 | 129 | 0.5 | 15 | 141 | 0.4 | 32 | 186 | 0.2 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | 28 | | | 34 | | 59 | | | |
| その他 | | 15 | 43 | 0.2 | 36 | 71 | 0.2 | 24 | 83 | 0.1 |
| 経常利益 | | | | | | 880 | 2.5 | | 991 | 1.2 |
| 経常損失 | | | 827 | 3.0 | | | | | | |
| 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 固定資産処分益 | 2 | 112 | | | 0 | | 253 | | | |
| 投資有価証券売却益 | | 375 | | | 103 | | 375 | | | |
| 貸倒引当金戻入額 | | 488 | | 1.8 | 3 | 108 | 0.3 | | 629 | 0.8 |
| 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 固定資産処分損 | 3 | 71 | | | 4 | | 76 | | | |
| ゴルフ会員権等評価損 | | 0 | | | | | | | | |
| 役員退職給与金 | | | | | 147 | | | | | |
| 過年度役員退職慰労 引当金繰入額 | | | | | 229 | | | | | |
| 過年度完成工事損失 | | | 72 | 0.3 | | 381 | 1.1 | 189 | 266 | 0.3 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 | | | | | | 607 | 1.7 | | 1,354 | 1.7 |
| 税金等調整前 中間純損失 | | | 411 | 1.5 | | | | | | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 81 | | | 460 | | 737 | | | |
| 法人税等調整額 | | 159 | 77 | 0.3 | 73 | 386 | 1.1 | 55 | 792 | 1.0 |
| 中間(当期)純利益 | | | | | | 220 | 0.6 | | 562 | 0.7 |
| 中間純損失 | | | 333 | 1.2 | | | | | | |

【中間連結剰余金計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|---------------------|----------|--|-------|---|-------|
| | | 金額(百万円) | | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | | 3,721 | | 3,721 |
| 資本剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 3,721 | | 3,721 |
| (利益剰余金の部) | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | | 9,225 | | 9,225 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | |
| 当期純利益 | | | | 562 | 562 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | |
| 株主配当金 | | 428 | | 428 | |
| 役員賞与金 (内監査役分) | | 2 () | | 2 () | |
| 中間純損失 | | 333 | 764 | | 430 |
| 利益剰余金中間期末 (期末)残高 | | | 8,460 | | 9,356 |

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-------|-------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 3,857 | 3,721 | 9,356 | 369 | 16,565 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | 329 | | 329 |
| 役員賞与(注) | | | 4 | | 4 |
| 中間純利益 | | | 220 | | 220 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | | | | | |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | | | 112 | 0 | 113 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 3,857 | 3,721 | 9,243 | 370 | 16,452 |

| | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|-----------------------------|----------------------|--------------|----------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 2,774 | 1 | 2,775 | 19,341 |
| 中間連結会計期間中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | 329 |
| 役員賞与(注) | | | | 4 |
| 中間純利益 | | | | 220 |
| 自己株式の取得 | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額) | 224 | 3 | 227 | 227 |
| 中間連結会計期間中の変動額合計(百万円) | 224 | 3 | 227 | 340 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 2,550 | 2 | 2,548 | 19,000 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 |
|---------------------------|----------|-------------------------------|-------------------------------|----------------------------------|
| | | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期) 純利益(純損失) | | 411 | 607 | 1,354 |
| 減価償却費 | | 144 | 114 | 257 |
| 固定資産処分損 | | 71 | 4 | 76 |
| ゴルフ会員権等評価損 | | 0 | | |
| 貸倒引当金の増加・減少()額 | | 54 | 5 | 83 |
| 退職給付引当金の増加・減少()額 | | 159 | 60 | 176 |
| 役員退職慰労引当金の 増加・減少()額 | | | 242 | |
| 受取利息及び受取配当金 | | 92 | 109 | 119 |
| 支払利息 | | 28 | 34 | 59 |
| 固定資産処分益 | | 112 | 0 | 253 |
| 投資有価証券売却益 | | 375 | 103 | 375 |
| 売上債権の減少・増加()額 | | 10,704 | 6,973 | 12 |
| 未成工事支出金の減少・増加()額 | | 3,642 | 2,403 | 98 |
| 仕入債務の増加・減少()額 | | 8,503 | 4,033 | 786 |
| 未成工事受入金の増加・減少()額 | | 2,400 | 2,110 | 3,238 |
| その他 | | 718 | 960 | 1,075 |
| 小計 | | 401 | 1,691 | 2,003 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 93 | 109 | 120 |
| 利息の支払額 | | 27 | 35 | 57 |
| 法人税等の支払額 | | 211 | 428 | 581 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 548 | 2,045 | 1,485 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の払出による収入 | | 27 | | 27 |
| 有価証券の取得による支出 | | 89 | | 89 |
| 有価証券の売却による収入 | | 89 | 89 | 89 |
| 有形固定資産・無形固定 資産の取得による支出 | | 260 | 1,325 | 332 |
| 有形固定資産・無形固定 資産の売却による収入 | | 186 | 1 | 255 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 279 | 1 | 433 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 450 | 284 | 455 |
| その他投資等の取得による支出 | | 261 | 54 | 144 |
| その他投資等の売却による収入 | | 165 | 163 | 363 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 27 | 841 | 191 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金の純増加・純減少()額 | | 50 | 200 | 150 |
| 長期借入による収入 | | | 1,300 | |
| 自己株式の取得による支出 | | 1 | 1 | 2 |
| 配当金の支払額 | | 428 | 329 | 428 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 480 | 769 | 280 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 3 | 3 | 1 |
| 現金及び現金同等物の 増加・減少()額 | | 997 | 2,113 | 1,395 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 5,932 | 7,327 | 5,932 |
| 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 | | 4,934 | 5,213 | 7,327 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|---|---|
| 1 連結の範囲に関する事項 | すべての子会社3社を連結しております。 連結子会社の名称 北海道アサヒ冷熱工事株式会社 旭栄興産株式会社 亞太朝日股份有限公司 | すべての子会社3社を連結しております。 連結子会社の名称 北海道アサヒ冷熱工事株式会社 旭栄興産株式会社 亞太朝日股份有限公司 | すべての子会社3社を連結しております。 連結子会社の名称 北海道アサヒ冷熱工事株式会社 旭栄興産株式会社 亞太朝日股份有限公司 |
| 2 持分法の適用に関する事項 | 該当事項はありません。 | 同左 | 同左 |
| 3 連結子会社の(中間)決算日等に関する事項 | 連結子会社のうち、亞太朝日股份有限公司の中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の中間財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし、中間連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 | 同左 | 連結子会社のうち、亞太朝日股份有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。 ただし、連結決算日までの間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 |
| 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 | 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、契約に基づく相当額を取り込む方法によりしております。 たな卸資産 材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 後入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 製品・仕掛品 個別法による原価法 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によりしております。 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 | 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 材料 同左 貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左 製品・仕掛品 同左 有形固定資産 定率法 同左 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 | 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 たな卸資産 材料 同左 貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左 製品・仕掛品 同左 有形固定資産 定率法 同左 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 同左 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | | | |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---------------------|---|---|--|
| (3) 重要な引当金の計上 基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間連結会計期間未手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、前連結会計年度末引当金の当中間連結会計期間未残高に当中間完成工事高に対応する引当額を加算する方法によっております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間未要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 当社の役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間連結会計期間より、執行役員制度の導入等経営体制の刷新を契機として、役員退職慰労金を役員の在任期間に応じて費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、引当金として処理する方法に変更いたしました。 これに伴い、当中間連結会計期間に過年度負担額229百万円を特別損失として計上し、当中間連結会計期間発生額12百万円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は12百万円、税金等調整前中間純利益は242百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度未手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当連結会計年度の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> |

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|---|--|---|
| (4) 重要なリース取引の 処理方法 | リース物件の所有権が借主に移 転すると認められるもの以外の ファイナンス・リース取引につ いては、通常の賃貸借取引に係 る方法に準じた会計処理によっ ております。 | 同左 | 同左 |
| (5) その他(中間)連結財 務諸表作成のための 基本となる重要な事 項 | 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっており ます。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 5 (中間)連結キャッシ ュ・フロー計算書にお ける資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計 算書における資金(現金及び現 金同等物)は、手許現金、隨時 引き出し可能な預金及び容易に 換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なりリスクしか 負わない取得日から3か月以内 に償還期限の到来する短期投資 からなっております。 | 同左 | 連結キャッシュ・フロー計算書 における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、隨時引き 出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ、価値の変動 について僅少なりリスクしか負わ ない取得日から3か月以内に償 還期限の到来する短期投資から なっております。 |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する 会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表 の純資産の部の表示に関する会計基準」 (企業会計基準第5号 平成17年12月9日) 及び「貸借対照表の純資産の部の表示に關 する会計基準等の適用指針」(企業会計基 準適用指針第8号 平成17年12月9日)を 適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は 19,000百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間 連結貸借対照表の純資産の部については、 中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正 後の中間連結財務諸表規則により作成して おります。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「役員賞与に關 する会計基準」(企業会計基準委員会 平 成17年11月29日 企業会計基準第4号)を 適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありませ ん。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) |
|---|--|
| <p>(中間連結損益計算書)</p> <p>1 当社の中間連結財務諸表は、従来、「中間連結財務諸表規 則」に基づき作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載して おりましたが、中間連結財務諸表の事業の種類別セグメント情 報についてセグメント区分の変更が行われ、「機器製造販売事 業」が独立セグメントとして区分して開示されたことに鑑み、 同事業を含めた損益計算書科目全般についてより包括的に表示 するため、当中間連結会計期間より、「中間連結財務諸表規 則」に基づいた記載に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、「完成工事高」を「売上高」に、「完成工 事原価」を「売上原価」に、「完成工事総利益」を「売上総利 益」にそれぞれ変更しております。</p> <p>2 前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「受取 保険金」(当中間連結会計期間4百万円)は、営業外収益の100分 の10以下となったため、当中間連結会計期間から営業外収益の 「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>固定資産処分益は金額の重要性が増したため、当中間連結会計 期間より区分掲記しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フロ ーの「その他」(2百万円)に含めて表示しております。</p> | <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>立替払いに伴う受取手形及び支払手形は、従来、流動資産の 「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示してありまし たが、重要性が乏しくなったため、当中間連結会計期間より、 「受取手形・完成工事未収入金等」に95百万円、「支払手形・工 事未払金等」に437百万円を含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間連結会計期間は、流動資産の「その他」及び流動 負債の「その他」にそれぞれ17百万円及び38百万円含まれており ます。</p> |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| 1 1 有形固定資産減価償却累計額 3,096百万円 | 1 1 有形固定資産減価償却累計額 3,192百万円 | 1 1 有形固定資産減価償却累計額 3,134百万円 |
| 2 保証債務 従業員の銀行借入金に対し保証しています。 187百万円 | 2 保証債務 従業員の銀行借入金に対し保証しています。 161百万円 | 2 保証債務 従業員の銀行借入金に対し保証しています。 174百万円 |
| 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円 | 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円 | 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円 |
| | 4 2 当中間連結会計期間末日が休日(金融機関の休業日)につき、当中間連結会計期間末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりです。 受取手形 241百万円 支払手形 9百万円 | |

(中間連結損益計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) |
|---|---|---|
| 1 1 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 910百万円 退職給付費用 60百万円 減価償却費 75百万円 | 1 1 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 954百万円 退職給付費用 53百万円 減価償却費 60百万円 | 1 1 販売費及び一般管理費のうち主要費目及び金額は、次のとおりであります。 従業員給料手当 1,780百万円 退職給付費用 165百万円 減価償却費 143百万円 |
| 2 2 固定資産処分益の主なものは、土地及び不動産信託の売却によるものです。 | 2 2 固定資産処分益の主なものは、ゴルフ会員権の売却によるものです。 | 2 2 固定資産処分益の主なものは、土地及びゴルフ会員権の売却によるものです。 |
| 3 3 固定資産処分損の主なものは、建物の除却によるものです。 | 3 3 固定資産処分損の主なものは、建物の除却及び保険の解約によるものです。 | 3 3 固定資産処分損の主なものは、建物の除却によるものです。 |
| 4 当グループの売上高のうち、設備工事事業に関する完成工事高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。 | 4 同左 | |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(千株) | 34,000 | | | 34,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当中間連結会計期間末 |
|----------|----------|----|----|------------|
| 普通株式(千株) | 1,038 | 2 | | 1,040 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加2千株

3 配当に関する事項

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 329 | 10 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月30日 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|--|--|--|
| 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日現在) | 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日現在) | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日現在) |
| 現金預金勘定 4,934百万円 現金及び現金同等物 4,934百万円 | 現金預金勘定 5,213百万円 現金及び現金同等物 5,213百万円 | 現金預金勘定 7,327百万円 現金及び現金同等物 7,327百万円 |

(リース取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---------------------|--------------------|----------------|----|----|----|----|----|----|----|---|--|------------------|---------------------|--------------------|----------------|----|----|----|----|----|----|----|---|--|------------------|---------------------|------------------|----------------|----|----|----|----|----|----|----|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 器具備品</td> <td>92</td> <td>50</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92</td> <td>50</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械・運搬具 器具備品 | 92 | 50 | 41 | 合計 | 92 | 50 | 41 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 器具備品</td> <td>84</td> <td>48</td> <td>35</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>84</td> <td>48</td> <td>35</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | 機械・運搬具 器具備品 | 84 | 48 | 35 | 合計 | 84 | 48 | 35 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具 器具備品</td> <td>81</td> <td>40</td> <td>41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>81</td> <td>40</td> <td>41</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | 機械・運搬具 器具備品 | 81 | 40 | 41 | 合計 | 81 | 40 | 41 |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具 器具備品 | 92 | 50 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 92 | 50 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具 器具備品 | 84 | 48 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 84 | 48 | 35 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具 器具備品 | 81 | 40 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 81 | 40 | 41 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17百万円 1年超 26百万円 合計 43百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11百万円 減価償却費相当額 10百万円 支払利息相当額 0百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。 | 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17百万円 1年超 19百万円 合計 36百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 8百万円 支払利息相当額 0百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 | 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17百万円 1年超 25百万円 合計 42百万円 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 22百万円 減価償却費相当額 20百万円 支払利息相当額 1百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 種類 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | | | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) | | |
|----|----------------------------|-------------------------------|-------------|----------------------------|-------------------------------|-------------|--------------------------|-----------------------------|-------------|
| | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 中間連結貸 借対照表計 上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結貸借 対照表 計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 株式 | 3,520 | 6,562 | 3,042 | 3,530 | 7,853 | 4,323 | 3,694 | 8,397 | 4,702 |
| 合計 | 3,520 | 6,562 | 3,042 | 3,530 | 7,853 | 4,323 | 3,694 | 8,397 | 4,702 |

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び(中間)連結貸借対照表計上額

(1) 満期保有目的の債券

| 種類 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) |
|--------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 割引金融債券 | 89百万円 | 百万円 | 89百万円 |

(2) その他有価証券

| 種類 | 前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成18年3月31日) |
|------------------------------|----------------------------|----------------------------|--------------------------|
| 非上場株式 | 2,070百万円 | 2,049百万円 | 2,049百万円 |
| 投資事業有限責任組合及び それに類する組合への出資 | 80百万円 | 59百万円 | 74百万円 |
| 計 | 2,150百万円 | 2,108百万円 | 2,124百万円 |

(デリバティブ取引関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| 当グループは、デリバティブ取引を 一切行っていないので、該当事項は ありません。 | 同左 | 同左 |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

| | 設備工事業 (百万円) | 機器製造販売 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|----------------|--------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上 | 22,998 | 4,415 | 27,413 | | 27,413 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | | 1 | 1 | (1) | |
| 計 | 22,998 | 4,416 | 27,414 | (1) | 27,413 |
| 営業費用 | 24,705 | 3,622 | 28,328 | (1) | 28,326 |
| 営業利益又は営業損失() | 1,707 | 794 | 913 | | 913 |

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業：精密環境制御機器の製造販売

3 事業区分の変更

事業の種類別セグメントの事業区分については、従来、空気調和衛生設備工事及び関連する事業を主たる事業としていたため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりましたが、当中間連結会計期間より、「設備工事業」及び「機器製造販売事業」にセグメント区分を変更して事業の種類別セグメントを開示しております。

この変更は、近年のIT関連産業などの精密環境制御技術の需要の高まりの下で、従来「設備工事業」に関連する事業と位置づけ、同事業に含めていた「機器製造販売事業」について、当中間連結会計期間より始動した第12次中期経営計画の中で、事業戦略上の重要性が高まったことに鑑み、従来の事業区分の見直しを行って、「機器製造販売事業」を「設備工事業」と並び主要な事業セグメントとして明確に位置づけたこと、及び各セグメントの事業の状況をより適切に表示するために行われたものであります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 設備工事業 (百万円) | 機器製造販売 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|----------------|--------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上 | 29,413 | 5,641 | 35,054 | | 35,054 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | | 4 | 4 | (4) | |
| 計 | 29,413 | 5,645 | 35,058 | (4) | 35,054 |
| 営業費用 | 29,593 | 4,654 | 34,248 | (4) | 34,243 |
| 営業利益又は営業損失() | 180 | 990 | 810 | | 810 |

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業：精密環境制御機器の製造販売

3 会計処理の変更による影響額

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4」に記載のとおり、当中間連結会計期間より役員退職慰労引当金を設定することといたしました。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、設備工事業は11百万円、及び機器製造販売事業は1百万円営業費用が増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

| | 設備工事業 (百万円) | 機器製造販売 事業 (百万円) | 計 (百万円) | 消去又は全社 (百万円) | 連結 (百万円) |
|-----------------------|----------------|--------------------|------------|-----------------|-------------|
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上 | 69,812 | 8,507 | 78,319 | | 78,319 |
| (2) セグメント間の内部売上高又は振替高 | | 2 | 2 | (2) | |
| 計 | 69,812 | 8,509 | 78,321 | (2) | 78,319 |
| 営業費用 | 70,075 | 7,358 | 77,433 | (2) | 77,430 |
| 営業利益又は営業損失() | 262 | 1,151 | 888 | | 888 |

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類に基づいて区分しております。

2 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：空気調和衛生設備の設計・監督・施工

機器製造販売事業：精密環境制御機器の製造販売

3 事業区分の変更

事業の種類別セグメントの事業区分については、従来、空気調和衛生設備工事及び関連する事業を主たる事業としていたため、事業の種類別セグメントの記載を省略しておりましたが、当連結会計年度より、「設備工事業」及び「機器製造販売事業」にセグメント区分を変更して事業の種類別セグメントを開示しております。

この変更は、近年のIT関連産業などの精密環境制御技術の需要の高まりの下で、従来「設備工事業」に関連する事業と位置づけ、同事業に含めていた「機器製造販売事業」について、当連結会計年度より始動した第12次中期経営計画の中で、事業戦略上の重要性が高まったことに鑑み、従来の事業区分の見直しを行って、「機器製造販売事業」を「設備工事業」と並ぶ主要な事業セグメントとして明確に位置づけたこと、及び各セグメントの事業の状況をより適切に表示するために行われたものであります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、中間連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意10)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、中間連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 529.79円 | 576.49円 | 586.66円 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益(純損失) | 10.12円 | 6.69円 | 16.97円 |
| | なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がなく、 中間純損失が計上されてい るため記載しておりませ ん。 | なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 中間(当期)純利益 (純損失)(百万円) | 333 | 220 | 562 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) (うち利益処分による役員賞与金) | () | () | 4 (4) |
| 普通株式に係る中間(当期) 純利益(純損失)(百万円) | 333 | 220 | 558 |
| 普通株式の 期中平均株式数(千株) | 32,964 | 32,960 | 32,873 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | |
|-----------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| 流動資産 | | | | | | | |
| 現金預金 | | 4,517 | | 4,636 | | 7,010 | |
| 受取手形 | 2 | 3,125 | | 3,587 | | 3,032 | |
| 完成工事未収入金 | | 13,655 | | 16,420 | | 24,013 | |
| 売掛金 | | 3,923 | | 4,565 | | 4,101 | |
| 有価証券 | | 89 | | | | 89 | |
| 未成工事支出金 | | 11,781 | | 10,931 | | 8,704 | |
| その他棚卸資産 | | 753 | | 1,040 | | 918 | |
| その他 | 3 | 2,956 | | 3,946 | | 3,450 | |
| 貸倒引当金 | | 277 | | 267 | | 271 | |
| 流動資産合計 | | 40,526 | 75.1 | 44,861 | 74.4 | 51,050 | 77.5 |
| 固定資産 | | | | | | | |
| 有形固定資産 | 1 | 2,547 | | 3,802 | | 2,528 | |
| 無形固定資産 | | 317 | | 295 | | 268 | |
| 投資その他の資産 | | | | | | | |
| 投資有価証券 | | 8,713 | | 9,961 | | 10,521 | |
| その他 | | 2,012 | | 1,535 | | 1,644 | |
| 貸倒引当金 | | 146 | | 120 | | 122 | |
| 固定資産合計 | | 13,445 | 24.9 | 15,475 | 25.6 | 14,840 | 22.5 |
| 資産合計 | | 53,972 | 100.0 | 60,336 | 100.0 | 65,891 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | | | |
| 流動負債 | | | | | | | |
| 支払手形 | 2 | 4,124 | | 4,386 | | 5,181 | |
| 工事未払金 | | 15,557 | | 18,331 | | 22,004 | |
| 買掛金 | | 2,189 | | 3,424 | | 2,459 | |
| 短期借入金 | | 3,600 | | 3,709 | | 3,800 | |
| 未払法人税等 | | 148 | | 447 | | 404 | |
| 未成工事受入金 | | 7,193 | | 6,264 | | 8,429 | |
| 工事損失引当金 | | 124 | | 42 | | 97 | |
| 完成工事補償引当金 | | 6 | | 8 | | 20 | |
| その他 | 3 | 1,065 | | 807 | | 1,475 | |
| 流動負債合計 | | 34,010 | 63.1 | 37,421 | 62.0 | 43,872 | 66.6 |
| 固定負債 | | | | | | | |
| 長期借入金 | | | | 1,190 | | | |
| 退職給付引当金 | | 2,739 | | 2,464 | | 2,405 | |
| 役員退職慰労引当金 | | | | 242 | | | |
| その他 | | 11 | | 306 | | 587 | |
| 固定負債合計 | | 2,751 | 5.1 | 4,204 | 7.0 | 2,993 | 4.6 |
| 負債合計 | | 36,761 | 68.2 | 41,626 | 69.0 | 46,866 | 71.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日) | | |
|------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|-----------------------------------|------------|--|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) | |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| 資本金 | | 3,857 | 7.1 | | | 3,857 | 5.9 | |
| 資本剰余金 | | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 3,013 | | | | 3,013 | | |
| その他資本剰余金 | | 708 | | | | 708 | | |
| 資本剰余金合計 | | 3,721 | 6.8 | | | 3,721 | 5.6 | |
| 利益剰余金 | | | | | | | | |
| 利益準備金 | | 964 | | | | 964 | | |
| 任意積立金 | | 6,495 | | | | 6,495 | | |
| 中間(当期)未処分利益 | | 746 | | | | 1,580 | | |
| 利益剰余金合計 | | 8,206 | 15.2 | | | 9,041 | 13.7 | |
| その他有価証券評価差額金 | | 1,794 | 3.3 | | | 2,774 | 4.2 | |
| 自己株式 | | 369 | 0.6 | | | 369 | 0.6 | |
| 資本合計 | | 17,210 | 31.8 | | | 19,024 | 28.8 | |
| 負債資本合計 | | 53,972 | 100.0 | | | 65,891 | 100.0 | |
| (純資産の部) | | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | | |
| 資本金 | | | | 3,857 | 6.4 | | | |
| 資本剰余金 | | | | | | | | |
| 資本準備金 | | | | 3,013 | | | | |
| その他資本剰余金 | | | | 708 | | | | |
| 資本剰余金合計 | | | | 3,721 | 6.2 | | | |
| 利益剰余金 | | | | | | | | |
| 利益準備金 | | | | 964 | | | | |
| その他利益剰余金 | | | | | | | | |
| 退職給与積立金 | | | | 93 | | | | |
| 別途積立金 | | | | 6,255 | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | | | 1,638 | | | | |
| 利益剰余金合計 | | | | 8,951 | 14.8 | | | |
| 自己株式 | | | | 370 | 0.6 | | | |
| 株主資本合計 | | | | 16,159 | 26.8 | | | |
| 評価・換算差額等 | | | | | | | | |
| その他有価証券 評価差額金 | | | | 2,550 | 4.2 | | | |
| 評価・換算差額等合計 | | | | 2,550 | 4.2 | | | |
| 純資産合計 | | | | 18,709 | 31.0 | | | |
| 負債純資産合計 | | | | 60,336 | 100.0 | | | |

【中間損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | 前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|--------|------------|--|--------|------------|--|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | | | | |
| 完成工事高 | | 22,192 | | | 28,689 | | | 67,153 | | |
| 製品売上高 | | 4,416 | 26,609 | 100.0 | 5,645 | 34,335 | 100.0 | 8,509 | 75,663 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | | | | |
| 完成工事原価 | | 21,720 | | | 26,709 | | | 63,153 | | |
| 製品売上原価 | | 3,407 | 25,128 | 94.4 | 4,373 | 31,082 | 90.5 | 6,851 | 70,005 | 92.5 |
| 売上総利益 | | | | | | | | | | |
| 完成工事総利益 | | 471 | | | 1,980 | | | 3,999 | | |
| 製品売上総利益 | | 1,008 | 1,480 | 5.6 | 1,272 | 3,252 | 9.5 | 1,658 | 5,658 | 7.5 |
| 販売費及び一般管理費 | | | 2,485 | 9.3 | | 2,488 | 7.3 | | 4,954 | 6.6 |
| 営業利益 | | | | | | 764 | 2.2 | | 703 | 0.9 |
| 営業損失 | | | 1,005 | 3.7 | | | | | | |
| 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 受取利息 | | 3 | | | 2 | | | 6 | | |
| その他 | 1 | 124 | 128 | 0.5 | 163 | 166 | 0.5 | 175 | 182 | 0.2 |
| 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 支払利息 | | 28 | | | 33 | | | 58 | | |
| その他 | | 15 | 43 | 0.2 | 36 | 69 | 0.2 | 24 | 82 | 0.1 |
| 経常利益 | | | | | | 860 | 2.5 | | 804 | 1.0 |
| 経常損失 | | | 920 | 3.4 | | | | | | |
| 特別利益 | 2 | | 488 | 1.8 | | 107 | 0.3 | | 629 | 0.8 |
| 特別損失 | 3 | | 72 | 0.3 | | 381 | 1.1 | | 265 | 0.3 |
| 税引前中間(当期)純利益 | | | | | | 587 | 1.7 | | 1,167 | 1.5 |
| 税引前中間純損失 | | | 503 | 1.9 | | | | | | |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 43 | | | 436 | | | 666 | | |
| 法人税等調整額 | | 148 | 105 | 0.4 | 88 | 348 | 1.0 | 66 | 732 | 0.9 |
| 中間(当期)純利益 | | | | | | 239 | 0.7 | | 435 | 0.6 |
| 中間純損失 | | | 398 | 1.5 | | | | | | |
| 前期繰越利益 | | | 1,145 | | | | | | 1,145 | |
| 中間(当期)未処分利益 | | | 746 | | | | | | 1,580 | |

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------------|-------|-------|----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 3,857 | 3,013 | 708 | 3,721 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | |
| 退職給与積立金の取崩 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | |
| 中間純利益 | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | | | | |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 3,857 | 3,013 | 708 | 3,721 |

| | 株主資本 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|---------------------------|-------|----------|-------|---------|---------|---------|--------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金合計 | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | | |
| | | 退職給与積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 964 | 240 | 6,255 | 1,580 | 9,041 | 369 | 16,250 | |
| 中間会計期間中の変動額 | | | | | | | | |
| 退職給与積立金の取崩 | | 147 | | 147 | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | 329 | 329 | | 329 | |
| 中間純利益 | | | | 239 | 239 | | 239 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | 0 | 0 | |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | | 147 | | 57 | 90 | 0 | 90 | |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 964 | 93 | 6,255 | 1,638 | 8,951 | 370 | 16,159 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------------|----------------------|----------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 2,774 | 2,774 | 19,024 |
| 中間会計期間中の変動額 | | | |
| 退職給与積立金の取崩 | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | 329 |
| 中間純利益 | | | 239 |
| 自己株式の取得 | | | 0 |
| 株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額) | 224 | 224 | 224 |
| 中間会計期間中の変動額合計(百万円) | 224 | 224 | 314 |
| 平成18年9月30日残高(百万円) | 2,550 | 2,550 | 18,709 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) |
|-----------------|--|---|---|
| 1 資産の評価基準及び評価方法 | <p>有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、契約に基づく相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>たな卸資産 材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 後入先出法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法 製品・仕掛品 個別法による原価法</p> | <p>有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 材料 同左 貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左 製品・仕掛品 同左</p> | <p>有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 材料 同左 貯蔵品 同左 未成工事支出金 同左 製品・仕掛品 同左</p> |
| 2 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> | <p>有形固定資産 定率法 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> | <p>有形固定資産 定率法 同左</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェア 同左</p> |
| 3 引当金の計上基準 | <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるための引当てであり、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当中間会計期間未手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、前事業年度末引当金の当中間期末残高に当中間完成工事高に対応する引当額を加算する方法によっております。</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> | <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 受注工事の損失に備えるため、当期末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ金額を合理的に見積もることができる工事について、その損失見込額を計上しております。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるための引当てであり、当期の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> |

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------------|---|--|---|
| | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> | <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しております。 (会計処理の変更) 役員退職慰労金につきましては、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当中間会計期間より、執行役員制度の導入等経営体制の刷新を契機として、役員退職慰労金を役員の在任期間に応じて費用配分することで期間損益の適正化及び財務体質の健全化を図るため、引当金として処理する方法に変更いたしました。 これに伴い、当中間会計期間に過年度負担額229百万円を特別損失として計上し、当中間会計期間発生額12百万円を販売費及び一般管理費に計上いたしました。 この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益及び経常利益は12百万円、税引前中間純利益は242百万円減少しております。</p> | <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> |
| 4 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>同左</p> | <p>同左</p> |
| 5 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> | <p>消費税等の会計処理 同左</p> |

会計処理の変更

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--|--|--|
| | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額は18,709百万円でありました。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | |

表示方法の変更

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) |
|---|---|
| <p>(中間貸借対照表)</p> <p>当社の中間財務諸表は、従来、「中間財務諸表等規則」に基づき作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりましたが、中間連結財務諸表の事業の種類別セグメント情報についてセグメント区分の変更が行われ、「機器製造販売事業」が独立セグメントとして区分して開示されたことに鑑み、同事業に関連する貸借対照表科目については当中間会計期間より、「中間財務諸表等規則」に基づいた記載に変更しております。</p> <p>これに伴い、「機器製造販売事業」に関連する中間貸借対照表の科目を以下の通りに変更しております。「完成工事未収入金」から「売掛金」に、「未成工事支出金」から「その他棚卸資産(材料、貯蔵品、製品及び仕掛品を含む)」に、「工事未払金」から「買掛金」に、「未成工事受入金」から流動負債の「その他」へそれぞれ変更しております。</p> <p>なお、前中間会計期間末の「売掛金」は4,218百万円、「その他棚卸資産」は667百万円、「買掛金」は2,679百万円及び流動負債の「その他」は100百万円でありました。</p> <p>(中間損益計算書)</p> <p>当社の中間財務諸表は、従来、「中間財務諸表等規則」に基づき作成し、「建設業法施行規則」に準じて記載しておりましたが、中間連結財務諸表の事業の種類別セグメント情報についてセグメント区分の変更が行われ、「機器製造販売事業」が独立セグメントとして区分して開示されたことに鑑み、同事業に関連する損益計算書科目については当中間会計期間より、「中間財務諸表等規則」に基づいた記載に変更しております。</p> <p>これに伴い、「機器製造販売事業」に関連する中間損益計算書の科目を以下の通りに変更しております。「完成工事高」から「製品売上高」に、「完成工事原価」から「製品売上原価」に、「完成工事総利益」から「製品売上総利益」へそれぞれ変更しております。</p> <p>なお、前中間会計期間の「製品売上高」は4,279百万円、「製品売上原価」は3,574百万円、「製品売上総利益」は704百万円でありました。</p> | <p>(中間貸借対照表)</p> <p>立替払いに伴う受取手形及び支払手形は、従来、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、重要性が乏しくなったため、当中間会計期間より、受取手形に95百万円、支払手形に437百万円を含めて表示しております。</p> <p>なお、前中間会計期間は、流動資産の「その他」及び流動負債の「その他」にそれぞれ17百万円及び38百万円含まれております。</p> |

注記事項

(中間貸借対照表関係)

| 前中間会計期間末 (平成17年9月30日) | | 当中間会計期間末 (平成18年9月30日) | | 前事業年度末 (平成18年3月31日) | |
|--------------------------|--|--------------------------|--|------------------------|--|
| 1 | 1 有形固定資産減価償却累計額 3,094百万円 | 1 | 1 有形固定資産減価償却累計額 3,191百万円 | 1 | 1 有形固定資産減価償却累計額 3,132百万円 |
| 2 | 2 保証債務 従業員の銀行借入金に対し保証しています。 187百万円 | 2 | 2 保証債務 従業員の銀行借入金に対し保証しています。 161百万円 | 2 | 2 保証債務 従業員の銀行借入金に対し保証しています。 174百万円 |
| 3 | 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円 | 3 | 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当中間期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円 | 3 | 3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と貸出コミットメント契約を締結しております。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 5,000百万円 借入実行残高 百万円 差引額 5,000百万円 |
| 4 | 4 | 4 | 2 当中間会計期間末日が休日(金融機関の休業日)につき、当中間会計期間末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によっております。当中間会計期間末日満期手形の金額は次の通りです。 受取手形 241百万円 支払手形 9百万円 | 4 | 4 |
| 5 | 3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動資産「その他」に含めて表示しています。 | 5 | 3 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債「その他」に含めて表示しています。 | 5 | 5 |

(中間損益計算書関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|--|---|--|---|--|---|
| 1 | 1 営業外収益「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。 受取配当金 88百万円 | 1 | 1 営業外収益「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。 受取配当金 132百万円 | 1 | 1 営業外収益「その他」のうち主要なものは次のとおりであります。 受取配当金 111百万円 |
| 2 | 2 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産処分益 土地売却益 112百万円 投資有価証券売却益 375百万円 | 2 | 2 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 投資有価証券売却益 103百万円 | 2 | 2 特別利益のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産処分益 土地売却益 152百万円 投資有価証券売却益 375百万円 |
| 3 | 3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産処分損 建物除却損 67百万円 | 3 | 3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 役員退職給与金 147百万円 過年度役員退職慰労引当金繰入額 229百万円 | 3 | 3 特別損失のうち主要なものは次のとおりであります。 固定資産処分損 建物除却損 69百万円 過年度工事損失 189百万円 |
| 4 | 4 当社の完成工事高は、通常の営業形態として、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があります。当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりです。 前事業年度の下 期の完成工事高 49,791百万円 当中間期の 完成工事高 22,192百万円 計 71,984百万円 当中間会計期間より売上高の表示区分を変更しておりますが、上記の数値は設備工事業の完成工事高の数値のみによるものです。 | 4 | 4 当社の完成工事高は、通常の営業形態として、事業年度の上半期の完成工事高と下半期の完成工事高との間に著しい相違があります。当中間会計期間末に至る1年間の完成工事高は、次のとおりです。 前事業年度の下 期の完成工事高 44,961百万円 当中間期の 完成工事高 28,689百万円 計 73,650百万円 上記の数値は設備工事業の完成工事高の数値のみによるものです。 | 4 | 4 |
| 5 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 71百万円 無形固定資産 58百万円 計 129百万円 | 5 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 70百万円 無形固定資産 43百万円 計 114百万円 | 5 | 5 減価償却実施額 有形固定資産 149百万円 無形固定資産 107百万円 計 257百万円 |

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当中間会計期間末 |
|----------|--------|----|----|----------|
| 普通株式(千株) | 1,038 | 2 | | 1,040 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加2千株

(リース取引関係)

| 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | | | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | | | | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | |
|---|------------------|---------------------|--------------------|---|------------------|---------------------|--------------------|---|------------------|---------------------|------------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 中間期末残高相当額 (百万円) | | 取得価額相当額 (百万円) | 減価償却累計額相当額 (百万円) | 期末残高相当額 (百万円) |
| 車両運搬具 器具備品 | 92 | 50 | 41 | 車両運搬具 器具備品 | 84 | 48 | 35 | 工具器具備品 車両運搬具 | 68 | 32 | 35 |
| 合計 | 92 | 50 | 41 | 合計 | 84 | 48 | 35 | 合計 | 81 | 40 | 41 |
| 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17百万円 1年超 26百万円 合計 43百万円 | | | | 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 17百万円 1年超 19百万円 合計 36百万円 | | | | 未経過リース料期末残高相当額 1年内 17百万円 1年超 25百万円 合計 42百万円 | | | |
| 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 11百万円 減価償却費相当額 10百万円 支払利息相当額 0百万円 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 9百万円 減価償却費相当額 8百万円 支払利息相当額 0百万円 | | | | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 22百万円 減価償却費相当額 20百万円 支払利息相当額 1百万円 | | | |
| 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | | 減価償却費相当額の算定方法 同左 | | | |
| 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | | 利息相当額の算定方法 同左 | | | | 利息相当額の算定方法 同左 | | | |
| (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。 | | | | (減損損失について) 同左 | | | | (減損損失について) 同左 | | | |

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|-------------------------|---|---|---|
| 1株当たり純資産額 | 522.13円 | 567.65円 | 577.18円 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益(純損失) | 12.09円 | 7.26円 | 13.25円 |
| | なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がなく、 中間純損失が計上されてい るため記載しておりませ ん。 | なお、潜在株式調整後1株 当たり中間純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。 | なお、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額につ いては、潜在株式がないた め記載しておりません。 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(純損失)金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) |
|--------------------------------|--|--|--|
| 中間(当期)純利益 (純損失)(百万円) | 398 | 239 | 435 |
| 普通株式に係る中間(当期) 純利益(純損失)(百万円) | 398 | 239 | 435 |
| 普通株式の 期中平均株式数(千株) | 32,964 | 32,960 | 32,873 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | | |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) | 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第77期) | 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日 | 平成18年6月29日 関東財務局長に提出。 |
|-----|---------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社朝日工業社
取締役会御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島 拓也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日工業社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日工業社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

（セグメント情報）【事業の種類別セグメント情報】（注）3に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間からセグメント情報の事業区分を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（ ）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社朝日工業社
取締役会 御中

九 段 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 浅井 万富
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大網 英道
業務執行社員

み す ず 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 和田 慎二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島 拓也
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日工業社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日工業社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の会計方針について支出時の費用とする方法から内規に基づく当中間連結会計期間未要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

株式会社朝日工業社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 慎二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長島 拓也
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日工業社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日工業社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月20日

株式会社朝日工業社
取締役会 御中

九 段 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 淺井 万 富
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大 網 英 道
業務執行社員

み す ず 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 和 田 慎 二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 長 島 拓 也
業務執行社員

私どもは、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日工業社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第78期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、私どもの責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

私どもは、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、私どもに中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。私どもは、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私どもは、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社朝日工業社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項3に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金の会計方針について支出時の費用とする方法から内規に基づく当中間会計期間未支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更した。

会社と私ども両監査法人又はそれぞれの業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。